

平成 2 5 年度

各行政項目別単位費用算定基礎

総 務 省

1 標準団体又は標準施設行政規模

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考						
大項目	小項目			項目	行政規模							
一	警察費	警察職員数	3,059 人	(1) 警察本部数	1 本部							
				(2) 警察学校数	1 校							
				(3) 警察署数	22 署							
				(4) 交番数	60 所							
				(5) 駐在所数	220 所							
				(6) 警察官数	3,059 人							
二	1 道路橋りょう費	道路の面積	31,000 千㎡	道路の面積	31,000 千㎡							
		道路の延長	3,900 km	道路の延長	3,900 km							
	2 河川費	河川の延長	4,500 km	(1) 一級河川の延長	3,000 km							
				(2) 二級河川の延長	1,500 km							
			計	4,500 km								
	3 港湾費	港湾における係留施設の延長	4,000 m	岸壁等の延長	4,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。						
		漁港における係留施設の延長	2,200 m	岸壁等の延長	2,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。						
		港湾における外郭施設の延長	8,000 m	防波堤、護岸等の延長	8,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。						
		漁港における外郭施設の延長	4,200 m	防波堤、護岸等の延長	4,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。						
	4 その他の土木費	人口	1,700,000 人	(1) 人口	1,700,000 人							
(2) 土木出張所数				10 ヶ所								
三	1 小学校費	教職員数	6,512 人	教職員数	6,585 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模6,585人から充て指導主事、休職及び産休教職員73人を控除したものである。						
							2 中学校費	教職員数	3,841 人	教職員数	3,879 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模3,879人から充て指導主事、休職及び産休教職員38人を控除したものである。
							生徒数	34,640 人	生徒数	34,640 人	人口170万人規模の標準的な生徒数を想定したものである。	
	4 特別支援学校費	教職員数	1,029 人	教職員数	976 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模976人から休職及び産休教職員10人を控除した数を種別補正したものである。						
		学級数	350 学級	学級数	350 学級	人口170万人規模の標準的な学級数を想定したものである。						

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考					
大項目	小項目			項目	行政規模						
三 教 育 費	5 その他の教育費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口 (2) 通 信 教 育 生 徒 数 (3) 教 育 出 張 所 数 (4) 社 会 体 育 施 設 数 (5) 教 育 研 修 セ ン タ ー 数 (6) 青 少 年 教 育 施 設 数 (7) 図 書 館 数 (8) 博 物 館 数	1,700,000 人 1,300 人 5 所 4 所 1 所 3 所 1 館 1 館						
		公立大学等学生数	900 人	公立大学等学生数	900 人						
		私立学校等生徒数	22,975 人	私立学校等生徒数	30,000 人	標準団体の測定単位の数値22,975人は標準団体行政規模の30,000人を種別補正したものである。					
四 厚 生 生 費	1 生活保護費	町村部人口	200,000 人	(1) 町 村 部 人 口 (2) 生 活 扶 助 者 数 (3) 住 宅 扶 助 者 数 (4) 教 育 扶 助 者 数 (5) 医 療 扶 助 者 数 ( 入 院 分 ) ( 入 院 外 分 ) (6) 介 護 扶 助 者 数 (7) そ の 他 の 扶 助 者 数	200,000 人 3,079 人 2,960 人 250 人 193 人 2,373 人 411 人 1,200 人	月間措置者数(平成25年度国の予算人員を基礎として想定したものである。) 年間扶助者数(同上)					
				2 社会福祉費	人 口		1,700,000 人	(1) 人 口 (2) 社 会 福 祉 事 務 所 数 (3) 児 童 相 談 所 数 (4) 更 生 相 談 所 数 (5) 社 会 福 祉 施 設 数	1,700,000 人 4 所 2 所 1 所 13 所		
					3 衛生費		人 口	1,700,000 人	(1) 人 口 (2) 保 健 所 数 (3) 衛 生 研 究 所 数	1,700,000 人 9 所 1 所	
							4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	440,000 人	(1) 65 歳 以 上 人 口 (2) 要 支 援 ・ 要 介 護 者 数	440,000 人 68,665 人
								75歳以上人口	260,000 人	75 歳 以 上 人 口	260,000 人
5 労働費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口 (2) 職 業 能 力 開 発 校 数	1,700,000 人 3 所							

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	55,000 戸	(1) 農家数 (2) 耕地の面積 (3) 農業試験場数 (4) 家畜保健衛生所数 (5) 畜産試験場数	55,000 戸 80,000 ha 1 所 4 所 1 所	
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	309,000 ha	公有以外の林野の面積	309,000 ha	
		公有林野の面積	34,000 ha	公有林野の面積	34,000 ha	
	3 水産行政費	水産業者数	2,400 人	水産業者数	2,400 人	水産業者数は、海面及び内水面を含むものである。
4 商工行政費	人口	1,700,000 人	人口	1,700,000 人		
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	690,000 世帯	(1) 世帯数 (2) 県税事務所数	690,000 世帯 9 所	
	2 恩給費	恩給受給権者数	219 人	恩給受給権者数	219 人	
	3 地域振興費	人口	1,700,000 人	人口	1,700,000 人	
七	地域経済・雇用対策費	人口	1,700,000 人	人口	1,700,000 人	
八	地域の元気づくり推進費	人口	1,700,000 人	人口	1,700,000 人	

包括算定経費	人口	1,700,000 人	人口	1,700,000 人	標準団体の測定単位の数値6,078km <sup>2</sup> は、標準団体行政規模の面積6,500km <sup>2</sup> を種別補正したものである。
	面積	6,078 km <sup>2</sup>	(1) 宅地の面積 (2) 耕地の面積 (3) 林野の面積 (4) その他の面積 計	400 km <sup>2</sup> 900 km <sup>2</sup> 2,700 km <sup>2</sup> 2,500 km <sup>2</sup> 6,500 km <sup>2</sup>	

(注) 本表は、二土木費のうち3港湾費については標準的な施設の規模を、その他の項目については下記の規模を有する県について、それぞれの項目ごとの行政規模を想定し、作成したものである。

項目	規模
人口	1,700,000 人
面積	6,500 km <sup>2</sup>
世帯数	690,000 世帯
市数	15
市部人口	1,500,000 人
町村数	20
町村部人口	200,000 人

## 2 標準団体又は標準施設職員数

(単位：人)

大項目	小項目	部課長	職員 A	職員 B	計
一	警察費		151	233	警察官 ( 3,059 ) 384
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	1	33	36	70
	2 河川費	2	14	18	34
	3 港湾費(港湾)	1	5	6	12
	〃 (漁港)		2		2
	4 その他の土木費	14	82	99	195
三 教 育 費	1 小学校費				教職員 ( 6,585 )
	2 中学校費				〃 ( 3,879 )
	3 高等学校費			93	〃 ( 2,583 ) 93
	4 特別支援学校費			31	〃 ( 976 ) 31
	5 その他の教育費	(教育長) 1 13	190	111	教職員 ( 51 ) 315
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費		29	14	43
	2 社会福祉費	5	113	80	198
	3 衛生費	13	282	196	491
	4 高齢者保健福祉費	1	16	14	31
	5 労働費	3	57	26	86
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	12	309	250	571
	2 林野行政費	3	53	56	112
	3 水産行政費	2	31	32	65
	4 商工行政費	6	62	62	130
六 総務費	1 徴税費	5	82	122	209
	2 地域振興費	2	4	7	13
	包括算定経費 (人口)	39	163	249	451
	〃 (面積)	1	11	13	25

(注) 一般職員以外の職員については、( ) 書で掲げた。(一般職員と併記されている場合は、外書きである。)

### 3 単位費用の算定基礎

#### (1) 個別算定経費

費 目	測 定 単 位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差 引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)		
一 警 察 費	警察職員数	27,871,825	2,532,270	25,339,555	3,059 人	8,284,000		
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	5,005,297	61,000	4,944,297	31,000 千㎡	159,000	
		道路の延長	12,419,000	4,689,000	7,730,000	3,900 k m	1,982,000	
	2 河 川 費	河川の延長	935,836	174,622	761,214	4,500 k m	169,000	
	3 港 湾 費	港 湾	係留施設の延長	172,602	61,641	110,961	4,000 m	27,700
			外郭施設の延長	48,700	-	48,700	8,000 m	6,090
		漁 港	係留施設の延長	30,550	6,509	24,041	2,200 m	10,900
		外郭施設の延長	24,900	-	24,900	4,200 m	5,930	
4 その他の土木費	人 口	3,723,069	1,175,437	2,547,632	1,700,000 人	1,500		
三 教 育 費	1 小 学 校 費	教 職 員 数	52,481,390	12,498,653	39,982,737	6,512 人	6,140,000	
	2 中 学 校 費	教 職 員 数	31,149,282	7,451,395	23,697,887	3,841 人	6,170,000	
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	19,799,888	2,777,819	17,022,069	2,583 人	6,590,000	
		生 徒 数	3,064,439	765,852	2,298,587	34,640 人	66,400	
	4 特別支援学校費	教 職 員 数	7,430,988	1,229,180	6,201,808	1,029 人	6,027,000	
		学 級 数	888,861	103,353	785,508	350 学級	2,244,000	
5 その他の教育費	人 口	3,096,368	102,518	2,993,850	1,700,000 人	1,760		
	公立大学等学生数	713,041	511,253	201,788	900 人	224,000		
	私立学校等生徒数	7,335,686	1,109,770	6,225,916	22,975 人	271,000		
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	6,098,886	4,303,637	1,795,249	200,000 人	8,980	
	2 社会福祉費	人 口	24,108,609	3,113,610	20,994,999	1,700,000 人	12,300	
	3 衛 生 費	人 口	27,929,612	3,461,135	24,468,477	1,700,000 人	14,400	
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	22,112,063	73,918	22,038,145	440,000 人	50,100	
		75歳以上人口	24,841,131	-	24,841,131	260,000 人	95,500	
5 労 働 費	人 口	1,115,332	245,481	869,851	1,700,000 人	512		
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	6,595,265	196,738	6,398,527	55,000 戸	116,000	
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	1,574,501	65,734	1,508,767	309,000 h a	4,880	
		公有林野の面積	592,493	55,443	537,050	34,000 h a	15,800	
	3 水産行政費	水産業者数	780,490	19,464	761,026	2,400 人	317,000	
4 商工行政費	人 口	17,224,340	13,398,463	3,825,877	1,700,000 人	2,250		
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	4,303,838	10,135	4,293,703	690,000 世帯	6,220	
	2 恩 給 費	恩給受給権者数	247,689	-	247,689	219 人	1,131,000	
	3 地域振興費	人 口	1,306,295	-	1,306,295	1,700,000 人	768	
七 地域経済・雇用対策費	人 口	4,471,000	-	4,471,000	1,700,000 人	2,630		
八 地域の元気づくり推進費	人 口	897,600	-	897,600	1,700,000 人	528		
九 公 債 費	7頁「公債費の内訳」参照							

#### (2) 包括算定経費

測 定 単 位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差 引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)
人 口	21,446,884	1,692,085	19,754,799	1,700,000 人	11,620
面 積	8,726,966	781,653	7,945,313	6,078 千㎡	1,307,000

(参考) 平成25年度単位費用に関する調 (対前年度比較)

(1) 個別算定経費

(単位: 円、%)

区	分	平成25年度 単位費用 (A)	平成24年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	警 察 費	警察職員数	8,284,000	8,806,000	-522,000	-5.9
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	159,000	160,000	-1,000	-0.6
		道路の延長	1,982,000	2,013,000	-31,000	-1.5
	2 河川費	河川の延長	169,000	172,000	-3,000	-1.7
	3 港湾費	港 係留施設の延長	27,700	29,200	-1,500	-5.1
		湾 外郭施設の延長	6,090	6,100	-10	-0.2
		漁 係留施設の延長	10,900	11,500	-600	-5.2
	港 外郭施設の延長	5,930	5,980	-50	-0.8	
4 その他の土木費	人 口	1,500	1,550	-50	-3.2	
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	6,140,000	6,435,000	-295,000	-4.6
	2 中学校費	教職員数	6,170,000	6,484,000	-314,000	-4.8
	3 高等学校費	教職員数	6,590,000	6,998,000	-408,000	-5.8
		生徒数	66,400	67,900	-1,500	-2.2
	4 特別支援学校費	教職員数	6,027,000	6,322,000	-295,000	-4.7
		学級数	2,244,000	2,247,000	-3,000	-0.1
	5 その他の教育費	人 口	1,760	1,830	-70	-3.8
	公立大学等学生数	224,000	242,000	-18,000	-7.4	
	私立学校等生徒数	271,000	266,400	4,600	1.7	
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	8,980	8,770	210	2.4
	2 社会福祉費	人 口	12,300	12,000	300	2.5
	3 衛生費	人 口	14,400	14,400	0	0.0
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	50,100	48,000	2,100	4.4
		75歳以上人口	95,500	91,500	4,000	4.4
5 労働費	人 口	512	535	-23	-4.3	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	116,000	119,000	-3,000	-2.5
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	4,880	5,020	-140	-2.8
		公有林野の面積	15,800	15,800	0	0.0
	3 水産行政費	水産業者数	317,000	330,000	-13,000	-3.9
4 商工行政費	人 口	2,250	2,280	-30	-1.3	
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	6,220	6,350	-130	-2.0
	2 恩給費	恩給受給権者数	1,131,000	1,139,000	-8,000	-0.7
	3 地域振興費	人 口	768	773	-5	-0.6
七	地域経済・雇用対策費	人 口	2,630	2,630	0	0.0
八	地域の元気づくり推進費	人 口	528	-	528	皆増
九	公債費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位: 円、%)

区	分	平成25年度 単位費用 (A)	平成24年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人 口	11,620	11,960	-340	-2.8
	面 積	1,307,000	1,291,000	16,000	1.2

公債費の内訳

(単位：円、%)

区	分	平成25年度 単 位 費 用 (A)	平成24年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1	災害復旧費	950	950	0	0.0	
2	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
		平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	56	56	0	0.0
3	地方税減収補填債償還費	24	24	0	0.0	
4	地域財政特例対策債償還費	37	37	0	0.0	
5	臨時財政特例債償還費	34	37	-3	-8.1	
6	財源対策債償還費	56	58	-2	-3.4	
7	減税補填債償還費	66	67	-1	-1.5	
8	臨時税収補填債償還費	19	19	0	0.0	
9	臨時財政対策債償還費	66	67	-1	-1.5	
10	東日本大震災全国緊急防災施策債償還費	5	6	-1	-16.7	
11	地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0	
12	公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
13	石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
14	地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
15	被災者生活再建債償還費	800	800	0	0.0	
16	原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	
17	災害復興等債利子支払費	950	950	0	0.0	



1 標準団体又は標準施設行政規模

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
一	消 防 費	人 口	100,000 人	(1) 人 口	100,000 人	
		(2) 常備消防関係				
		(イ) 消防本部数		1 本部		
		(ロ) 消防署数		1 署		
		(ハ) 消防吏員		126 人		
		(3) 非常備消防関係				
		(イ) 分 団 数		14 分団		
(ロ) 団 員 数		563 人				
二	1 道路橋りょう費	道路の面積	2,700 千㎡	道 路 の 面 積	2,700 千㎡	
		道路の延長	500 km	道 路 の 延 長	500 km	
	2 港湾費	港湾における係留施設の延長	4,000 m	岸 壁 等 の 延 長	4,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における係留施設の延長	2,200 m	岸 壁 等 の 延 長	2,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
		港湾における外郭施設の延長	8,000 m	防波堤、護岸等の延長	8,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における外郭施設の延長	4,200 m	防波堤、護岸等の延長	4,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	100,000 人	都 市 計 画 区 域 に お け る 人 口	100,000 人	
	4 公園費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人	
		都市公園の面積	700 千㎡	都 市 公 園 の 面 積	700 千㎡	
	5 下水道費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人	
6 その他の土木費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人		
三	1 小学校費	児童数	690 人	(1) 児 童 数	690 人	1 標準的な学校1校を想定したものである。 2 1学級当たり児童数は40人である。 (ただし、第1学年及び第2学年は35人)
		学級数	18 学級	(2) 学 級 数	18 学級	
		学校数	1 校	(3) 学 校 数	1 校	
	2 中学校費	生徒数	600 人	(1) 生 徒 数	600 人	1 標準的な学校1校を想定したものである。 2 1学級当たり生徒数は40人である。
		学級数	15 学級	(2) 学 級 数	15 学級	
		学校数	1 校	(3) 学 校 数	1 校	
	3 高等学校費	教職員数	43 人	教 職 員 数	43 人	標準的な学校1校を想定したものである。
		生徒数	600 人	生 徒 数	600 人	
	4 その他の教育費	人 口	100,000 人	(1) 人 口	100,000 人	
				(2) 公 民 館 数	8 館	
(3) 図 書 館 数				1 館		
(4) 社 会 体 育 施 設 数	4 所					
幼稚園の幼児数	420 人	(1) 公 立 幼 稚 園 園 児 数	420 人			
(2) 幼 稚 園 数	4 園					

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
四 厚 生 費	1 生活保護費	市部人口	100,000 人	(1) 市 部 人 口 (2) 生 活 扶 助 者 数 (3) 住 宅 扶 助 者 数 (4) 教 育 扶 助 者 数 (5) 医 療 扶 助 者 数 ( 入 院 分 ) ( 入 院 外 分 ) (6) 介 護 扶 助 者 数 (7) そ の 他 の 扶 助 者 数	100,000 人 1,540 人 1,480 人 125 人 97 人 1,186 人 205 人 600 人	月間措置者数(平成25年度国の予算人員を基礎として想定したものである。) 年間扶助者数 (同上)
	2 社会福祉費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 福 祉 事 務 所 数 (3) 保 育 所 数 (4) 児 童 厚 生 施 設 数	100,000 人 1 所 11 所 3 所	
	3 保健衛生費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 火 葬 場 数	100,000 人 1 所	
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	26,000 人	(1) 65 歳 以 上 人 口 (2) 養護老人ホーム措置者数 (3) 要支援・要介護者数	26,000 人 54 人 3,882 人	
				75歳以上人口	15,000 人	
	5 清掃費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) ご み 処 理 場 数 (3) し 尿 処 理 場 数	100,000 人 1 所 1 所	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	3,000 戸	(1) 農 家 数 (2) 農 業 の 従 業 者 数	3,000 戸 8,000 人	
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	250 人	林業及び水産業の従業者数 (イ) 林 業 の 従 業 者 数 (ロ) 水 産 業 の 従 業 者 数	70 人 180 人	
	3 商工行政費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 商 工 業 の 従 業 者 数	100,000 人 38,000 人	

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	41,000 世帯	世帯数	41,000 世帯	
	2 戸籍住民基本台帳費	戸籍数	41,000 籍	戸籍数	41,000 籍	
		世帯数	41,000 世帯	世帯数	41,000 世帯	
	3 地域振興費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
		面積	26 km <sup>2</sup>	(1) 宅地の面積 (2) 田畑の面積 (3) 森林の面積 (4) その他の面積 計	9 km <sup>2</sup> 24 km <sup>2</sup> 73 km <sup>2</sup> 54 km <sup>2</sup> 160 km <sup>2</sup>	標準団体の測定単位の数値26km <sup>2</sup> は、標準団体行政規模の面積160km <sup>2</sup> を種別補正したものである。
七	地域経済・雇用対策費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
八	地域の元気づくり推進費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	

包括算定経費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
	面積	59 km <sup>2</sup>	(1) 宅地の面積 (2) 田畑の面積 (3) 森林の面積 (4) その他の面積 計	9 km <sup>2</sup> 24 km <sup>2</sup> 73 km <sup>2</sup> 54 km <sup>2</sup> 160 km <sup>2</sup>	標準団体の測定単位の数値59km <sup>2</sup> は、標準団体行政規模の面積160km <sup>2</sup> を種別補正したものである。

(注) 本表は、二土木費のうち2港湾費、三教育費のうち1小学校費、2中学校費及び3高等学校費についてはそれぞれ標準的な施設の規模を、その他の項目については下記の規模を有する市について、それぞれの項目ごとの行政規模を想定し、作成したものである。

項目	規模
人口	100,000 人
面積	160 k m <sup>2</sup>
世帯数	41,000 世帯

## 2 標準団体又は標準施設職員数

(単位：人)

大項目	小項目	部 課 長	職 員 A	職 員 B	計
一	消 防 費			2	消 防 吏 員 ( 126 ) 2
二 土 木 費	1 道 路 橋 り ょ う 費		1	6	7
	2 港 湾 費 ( 港 湾 )	1	6	10	17
	” ( 漁 港 )		2		2
	3 都 市 計 画 費	1	3	8	12
	4 公 園 費		3	2	5
5 そ の 他 の 土 木 費	1	6	8	15	
三 教 育 費	1 小 学 校 費			( 1 校 に つ き ) 4	( 1 校 に つ き ) 4
	2 中 学 校 費			( 1 校 に つ き ) 3	( 1 校 に つ き ) 3
	3 高 等 学 校 費			( 1 校 に つ き ) 2	( 1 校 に つ き ) 2
	4 そ の 他 の 教 育 費	( 教 育 長 ) 1 4	20	28	教 員 ( 20 ) 53
四 厚 生 費	1 生 活 保 護 費		16	13	29
	2 社 会 福 祉 費	1	9	15	25
	3 保 健 衛 生 費	2	9	13	24
	4 高 齢 者 保 健 福 祉 費	1	8	26	35
	5 清 掃 費	1	4	24	29
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	1	6	13	20
	2 林 野 水 産 行 政 費			2	2
	3 商 工 行 政 費	1	3	5	9
六 総 務 費	1 徴 税 費	2	9	21	32
	2 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1	13	8	22
	3 地 域 振 興 費 ( 人 口 )	1	2	3	6
	” ( 面 積 )			1	1
	包 括 算 定 経 費 ( 人 口 )	12	25	42	79
	” ( 面 積 )		1		1

(注) 一般職員以外の職員については、( ) 書で掲げた。(一般職員と併記されている場合は、外書きである。)

### 3 単位費用の算定基礎

#### (1) 個別算定経費

費目	測定単位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)		
一 消 防 費	人 口	1,090,890	6,049	1,084,841	100,000 人	10,800		
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	213,878	343	213,535	2,700 千㎡	79,100	
		道路の延長	209,400	107,300	102,100	500 km	204,000	
	2 港 湾 費	港	係留施設の延長	192,628	87,853	104,775	4,000 m	26,200
			湾 外郭施設の延長	48,700	-	48,700	8,000 m	6,090
		漁 港	係留施設の延長	30,719	6,484	24,235	2,200 m	11,000
			外郭施設の延長	18,200	-	18,200	4,200 m	4,330
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	96,771	-	96,771	100,000 人	968	
	4 公 園 費	人 口	54,351	-	54,351	100,000 人	544	
		都市公園の面積	26,402	-	26,402	700 千㎡	37,700	
	5 下 水 道 費	人 口	9,649	-	9,649	100,000 人	94	
6 その他の土木費	人 口	181,870	4,000	177,870	100,000 人	1,780		
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	30,886	328	30,558	690 人	44,300	
		学 級 数	16,171	-	16,171	18 学級	898,000	
		学 校 数	9,581	45	9,536	1 校	9,536,000	
	2 中 学 校 費	生 徒 数	25,488	376	25,112	600 人	41,900	
		学 級 数	16,785	-	16,785	15 学級	1,119,000	
		学 校 数	9,967	80	9,887	1 校	9,887,000	
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	340,012	51,863	288,149	43 人	6,701,000	
		生 徒 数	62,220	13,737	48,483	600 人	80,800	
	4 その他の教育費	人 口	548,942	44,439	504,503	100,000 人	5,050	
		幼稚園の幼児数	173,416	30,912	142,504	420 人	339,000	
四 厚 生 費	1 生活保護費	市 部 人 口	3,050,441	2,137,137	913,304	100,000 人	9,130	
	2 社会福祉費	人 口	5,214,486	3,186,854	2,027,632	100,000 人	20,300	
	3 保健衛生費	人 口	1,146,061	380,296	765,765	100,000 人	7,660	
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	1,774,404	5,439	1,768,965	26,000 人	68,000	
		75歳以上人口	1,281,365	4,369	1,276,996	15,000 人	85,100	
5 清 掃 費	人 口	570,501	66,465	504,036	100,000 人	5,040		
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	260,522	11,523	248,999	3,000 戸	83,000	
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	68,421	920	67,501	250 人	270,000	
	3 商工行政費	人 口	145,196	-	145,196	100,000 人	1,450	
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	318,125	113,382	204,743	41,000 世帯	4,990	
	2 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	71,542	10,870	60,672	41,000 籍	1,480	
		世 帯 数	120,951	27,020	93,931	41,000 世帯	2,290	
	3 地 域 振 興 費	人 口	226,556	-	226,556	100,000 人	2,270	
面 積		31,480	-	31,480	26 千㎡	1,211,000		
七 地域経済・雇用対策費	人 口	233,979	-	233,979	100,000 人	2,340		
八 地域の元気づくり推進費	人 口	52,800	-	52,800	100,000 人	528		
九 公 債 費	14頁「公債費の内訳」参照							

#### (2) 包括算定経費

測定単位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)
人 口	2,384,711	253,073	2,131,638	100,000 人	21,320
面 積	152,524	-	152,524	59 千㎡	2,585,000

(参考) 平成25年度単位費用に関する調 (対前年度比較)

(1) 個別算定経費

(単位: 円、%)

区	分	平成25年度 単位費用 (A)	平成24年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	消 防 費	人 口	10,800	11,300	-500	-4.4
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	79,100	79,600	-500	-0.6
		道路の延長	204,000	206,000	-2,000	-1.0
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	26,200	27,600	-1,400	-5.1
		湾 外郭施設の延長	6,090	6,100	-10	-0.2
		漁 係留施設の延長	11,000	11,600	-600	-5.2
		港 外郭施設の延長	4,330	4,380	-50	-1.1
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	968	1,010	-42	-4.2
	4 公 園 費	人 口	544	561	-17	-3.0
		都市公園の面積	37,700	37,700	0	0.0
	5 下 水 道 費	人 口	94	94	0	0.0
6 その他の土木費	人 口	1,780	1,820	-40	-2.2	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	44,300	44,800	-500	-1.1
		学 級 数	898,000	914,000	-16,000	-1.8
		学 校 数	9,536,000	9,441,000	95,000	1.0
	2 中 学 校 費	生 徒 数	41,900	42,300	-400	-0.9
		学 級 数	1,119,000	1,149,000	-30,000	-2.6
		学 校 数	9,887,000	9,917,000	-30,000	-0.3
	3 高等学校費	教 職 員 数	6,701,000	7,096,000	-395,000	-5.6
		生 徒 数	80,800	81,200	-400	-0.5
	4 その他の教育費	人 口	5,050	5,180	-130	-2.5
		幼稚園の幼児数	339,000	353,000	-14,000	-4.0
四 厚 生 費	1 生活保護費	市 部 人 口	9,130	8,970	160	1.8
	2 社会福祉費	人 口	20,300	19,600	700	3.6
	3 保健衛生費	人 口	7,660	6,460	1,200	18.6
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	68,000	65,600	2,400	3.7
		75歳以上人口	85,100	81,400	3,700	4.5
5 清 掃 費	人 口	5,040	5,230	-190	-3.6	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	83,000	83,800	-800	-1.0
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	270,000	289,000	-19,000	-6.6
	3 商工行政費	人 口	1,450	1,480	-30	-2.0
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	4,990	5,300	-310	-5.8
	2 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	1,480	1,540	-60	-3.9
		世 帯 数	2,290	2,360	-70	-3.0
	3 地域振興費	人 口	2,270	2,280	-10	-0.4
面 積		1,211,000	1,219,000	-8,000	-0.7	
七 地域経済・雇用対策費	人 口	2,340	2,340	0	0.0	
八 地域の元気づくり推進費	人 口	262	-	262	皆増	
九 公 債 費	「公債費の内訳」参照					

(2) 包括算定経費

区	分	#REF! 単位費用 (A)	#REF! 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人 口	21,320	22,070	-750	-3.4
	面 積	2,585,000	2,583,000	2,000	0.1

公債費の内訳

(単位：円、%)

区 分	平成25年度 単 位 費 用 (A)	平成24年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1 災害復旧費	950	950	0	0.0	
2 辺地対策事業債償還費	800	800	0	0.0	
3 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	55	55	0	0.0
4 地方税減収補填債償還費	24	24	0	0.0	
5 地域財政特例対策債償還費	36	36	0	0.0	
6 臨時財政特例債償還費	34	37	-3	-8.1	
7 財源対策債償還費	54	56	-2	-3.6	
8 減税補填債償還費	85	87	-2	-2.3	
9 臨時税収補填債償還費	53	53	0	0.0	
10 臨時財政対策債償還費	66	67	-1	-1.5	
11 東日本大震災全国緊急防災施策債償還費	5	6	-1	-16.7	
12 地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0	
13 過疎対策事業債償還費	700	700	0	0.0	
14 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
15 石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
16 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
17 合併特例債償還費	700	700	0	0.0	
18 原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	
19 災害復興等債利子支払費	950	950	0	0.0	